

2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年7月30日

上場会社名 株式会社パートナーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 6181 URL http://www.p-a.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 茂
 問合せ先責任者 (役職名) IR担当 (氏名) 真瀬 優嘉 TEL 03-5759-2700
 四半期報告書提出予定日 2018年8月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	1,062	6.1	24	160.6	10	△9.4	6	△10.0
2018年3月期第1四半期	1,001	2.9	9	△91.7	11	△90.1	7	△90.8

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 4百万円 (△36.9%) 2018年3月期第1四半期 7百万円 (90.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	0.67	0.63
2018年3月期第1四半期	0.78	0.71

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	2,946		870		29.5	
2018年3月期	2,794		852		30.5	

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 869百万円 2018年3月期 850百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	2,198	8.5	58	49.7	61	△8.3	36	△15.1	3.70
通期	4,381	6.8	269	38.1	276	△15.1	181	54.9	18.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期1Q	10,287,600株	2018年3月期	10,246,800株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	315,429株	2018年3月期	330,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期1Q	9,948,378株	2018年3月期1Q	9,464,690株

(注) 当社は、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」を導入し、当該信託にかかる信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式としているため、上記期末自己株式数には信託口が所有する当社株式（2018年3月期330,700株、2019年3月期1Q315,300株）が含まれております。また、信託口が所有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2018年3月期1Q402,940株、2019年3月期1Q325,365株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に当たり適用した特有の会計処理)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績等の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益の改善、雇用及び所得環境の改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当業界においては、大手企業を中心とした各社の広告宣伝活動の効果もあって業界の認知度が継続的に向上するとともに、業界団体「日本結婚相手紹介サービス協議会(略称:JMIC)」は当業界における信頼性の向上及び健全化に取り組んでおり、当業界に対する安全・安心感も向上いたしました。また、一般社団法人結婚・婚活応援プロジェクトや婚活・ブライダル議員連盟による活動も活発に行われ、これに関わる行政・自治体・民間企業との関係も活発化するなど、当業界を取り巻く環境は好意的に変化いたしました。

このような状況において当社グループは、経営理念である「世の中に、もっと笑顔を。もっと幸せを。」という想いの下、高い顧客成果、即ち成婚率を実現するパートナーエージェント事業を中核事業としながら、より気軽に利用していただける婚活サービスを提供するファスト婚活事業、地方自治体や企業向けの婚活支援・ソリューションサービスや婚活支援事業者間の会員相互紹介を実現するオープンプラットフォームを提供するソリューション事業、成婚後のブライダル関連サービスや生活品質向上に資するサービスを提供するQOL事業の4つの事業の成長に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,062,617千円(前年同四半期比6.1%増)、営業利益は24,603千円(前年同四半期比160.6%増)、経常利益は10,254千円(前年同四半期比9.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,683千円(前年同四半期比10.0%減)となりました。

業績は2019年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に対して順調に進捗しております。

当社グループの報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位:千円)

	売上高				セグメント利益又は損失(△)			
	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減		前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減	
			金額	率(%)			金額	率(%)
パートナー エージェント事業	779,000	774,937	△4,063	△0.5	178,637	205,452	26,815	15.0
ファスト婚活事業	161,426	177,357	15,930	9.9	3,492	5,103	1,611	46.1
ソリューション事 業	54,121	49,176	△4,944	△9.1	13,273	5,129	△8,143	△61.4
QOL事業	27,318	75,087	47,768	174.9	△9,086	△7,109	1,977	—
報告セグメント計	1,021,867	1,076,559	54,691	5.4	186,315	208,577	22,261	11.9
その他	1,350	—	△1,350	—	24	△743	△767	—
合計	1,023,217	1,076,559	53,341	5.2	186,340	207,833	21,493	11.5
調整額	△21,912	△13,941	7,971	—	△176,898	△183,230	△6,331	—
四半期連結損益計 算書計上額	1,001,304	1,062,617	61,313	6.1	9,442	24,603	15,161	160.6

当社グループの報告セグメントごとの概況は次のとおりであります。

(パートナーエージェント事業)

パートナーエージェント事業においては、当社顧客として入会した会員に対する情報提供、お相手の紹介、出会いの機会の提供を行う婚活支援サービスを行っております。会員にはそれぞれ専任のコンシェルジュが担当として就いて婚活支援を行い、プロフェッショナルとしてお客様をサポートしております。また、出会いの機会を提供するため、会員同士のイベントを企画・運営するなどの付随サービスも提供しております。

パートナーエージェント事業の当第1四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
新規入会会員数	1,957名	2,081名
7月月初在籍会員数	11,555名	12,187名
成婚退会会員数	758名	878名
成婚率	25.9%	28.9%

- (注) 1. 成婚とは、当社のサービスを利用して知り合った会員同士が、結婚を視野に入れ交際を継続していくことをいい、当社が成婚の意向を双方の会員から確認した場合に、当該会員は成婚退会をすることになります。
2. 成婚率とは、在籍会員中何名の会員が成婚退会しているか、その割合を示すものです。具体的には、成婚率は、毎年4月1日から翌年3月末までを計算期間とし、以下の計算式にて算出しております。
(計算式) 年間成婚退会会員数÷年間平均在籍会員数
3. 当第1四半期連結累計期間における成婚率の計算をする際には、前項の通期の計算式に準じるため、当第1四半期連結累計期間の平均在籍会員数を4で除して算出しております。

当該事業につきましては、当社サービスの認知度向上に取り組みながら、課題であった広告宣伝について2018年1月にクリエイティブ変更を行うなど改善・強化してまいりましたが、主要指標において前期実績を下回る結果となりました。

ただし、2018年1月のドロソジョ、ブラック・ジャックの両アニメキャラクターを用いた新クリエイティブについては好評を博し、当社Webサイトへの来訪数も増えており、今後來訪いただいた皆様にパートナーエージェントサービスをお選びいただきご入会いただけるよう、方策を講じてまいります。

前期末の在籍会員数は11,700名であり、これに比べて在籍会員数が減少しておりますが、これは特別コースの終了期限の到来による退会が生じたことによるものであり、収益に及ぼす影響は軽微です。

出店戦略につきましては、今回は新規出店を計画せず、既存店舗の成長に注力してまいります。

(ファスト婚活事業)

ファスト婚活事業においては、主に『OTOCON (オトコン)』として一般顧客向けの婚活パーティーを企画・運営しております。

ファスト婚活事業の当第1四半期連結累計期間における主要指標の状況は以下のとおりであります。

主要指標実績	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間
パーティー 参加者数	82,457名	55,576名

(注) パーティー参加者数は、延べ人数であります。

当該事業につきましては、婚活パーティー『OTOCON』の当第1四半期連結累計期間における延べ参加者数は当該期間に行った既存店舗改装によるパーティー会場数の増加の効果もあって、前年同四半期比48.4%増となっております。

また、『OTOCON』は一般顧客向けの婚活パーティーサービスであると同時に、パートナーエージェントサービスにご入会いただくチャネルとしても機能しており、かつ、専門のスタッフが自社店舗内のスペースでパーティーを企画・運営するため、社内設備の有効活用ができております。今期はパーティーサービスをご利用いただいたお客様に、パートナーエージェントサービスをご紹介してご入会いただけるよう注力いたします。

パーティースペースの増加につきましては、当第1四半期連結累計期間において、既存店舗であるOTOCON新宿店、OTOCON心斎橋店(大阪府)、横浜店の一部を改装することにより、コストを抑えつつ増やしております。

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にする『CONNECT=ship』(コネクトシップ)、地方自治体による婚活支援活動に対するソリューション提供として、マッチングシステム『parms』の提供を中心に行っております。

婚活支援事業者間の相互会員紹介を可能にするオープンプラットフォームであるコネクトシップサービスにつきましては、利用会員数の増加に努め、当第1四半期累計期間における利用会員数は2万人超となっております。地方や比較的年齢の高い会員様のご紹介相手を充実させ、新規入会につなげるべく、引き続き利用事業者様と協力し、利用会員数の増加に取り組んでまいります。

大・中規模の婚活支援事業者間において、顧客成果や顧客満足度の向上を図るために協力し、会員の相互紹介を行うコネクトシップは、当業界にとって画期的な仕組みであり、当社としましては、婚活支援業界が継続して発展に役立つものと考えております。コネクトシップは、「日本で一番お見合いが組めるオープンなプラットフォーム」を目指し、利用会員様及び利用事業者様の増加に取り組んでまいります。

また、コネクトシップの利用事業者と対象サービスにつきましては、2018年4月から『NOZZE』が加わり、以下のとおり7社11サービスとなっております。

利用事業者(当社を除き五十音順)	対象サービス
エン婚活エージェント株式会社	エン婚活エージェント
株式会社結婚情報センター	NOZZE(ノツエ)
株式会社シニアライフ	MARRIX(マリックス)
一般社団法人日本結婚相談協会	日本結婚相談協会(略称:JBA)
株式会社日本仲人連盟	日本仲人連盟(略称:NNR)
株式会社リクルートゼクシィなび	ゼクシィ縁結びカウンター
株式会社パートナーエージェント	パートナーエージェント
	OTOCON MEMBERS婚活カウンター
	OTOCON婚活コンシェル (旧 Yahoo!婚活コンシェル)
	ichie(イチエ)
	エキサイト結婚相談所 powered by PARTNER AGENT

また、婚活支援サービスをもっとオープンに利用できる社会の実現を目指す一般社団法人結婚・婚活応援プロジェクト(URL:<https://kekkon-konkatsu.jp/>)と協力・連携し、日本全国の、法令を遵守し健全に運営を行っている婚活パーティーの情報を掲載する婚活パーティー情報サイト『Parties』(URL:<https://parties.jp/>)のリリース準備を行い、2018年7月2日にリリースいたしました。なお当該サービスは、当社と、一般社団法人結婚・婚活応援プロジェクトの運営実務を担当されている株式会社ベクトル(注1)との共同出資により、新たに設立した当社の連結子会社である株式会社ichie(イチエ)(注2)が運営いたします。

(注) 1. 株式会社ベクトル 本社:東京都港区赤坂四丁目15番1号、代表取締役:西江肇司

2. 株式会社ichie 本社:東京都品川区大崎一丁目20番3号、代表取締役社長:佐藤茂
URL:<https://ichie.life/>

(QOL事業)

QOL (Quality of Life) 事業におきましては、『アニバーサリークラブ』として成婚退会会員向けに結婚式場の紹介、結婚式に関連するアイテムの販売、エンゲージリング・マリッジリングの販売を通じてサポートを行うとともに、ライフステージの変化に合わせた保険契約の見直しサービスも提供しております。また、提携先との協力関係に基づき、婚活またはそれ以外でも利用できる様々な割引サービスの提供を行うことで、婚活を間接的に支援するサービスも行っております。

当該事業につきましては、引き続き、『アニバーサリークラブ』ブランドにて、成婚された会員様向けに提供できるサービスを拡充するとともに、その提供エリアの拡大に努めてまいります。会員様と人生の節目においてご相談させていただき、より長くお付き合いをさせていただくことで、顧客満足の充足・向上を図る仕組みとして、今後も発展させてまいります。

また、2018年5月14日付のリリースにてお知らせしたとおり、当社は東京証券取引所第1部に株式を上場している株式会社グローバルグループと資本業務提携契約を締結し、これに基づき当社保育事業『めばえ保育ルーム』の全てを2018年6月30日付にて同社の完全子会社である株式会社グローバルキッズに譲渡しております。また、株式会社グローバルグループは、保育士の生活品質向上を支援するという観点から、保育士の復職支援の他、保育士の福利厚生の一環として婚活支援も実現する意向を持っており、婚活支援の豊富なノウハウを有する当社が事業譲渡先である株式会社グローバルキッズの支援を受けてこれに協力し、新たな婚活支援サービスの開始を予定しております(開始日は協議中)。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ152,152千円増加し、2,946,844千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ205,206千円増加し、1,757,240千円となりました。主な要因は、現金及び預金176,037千円の増加、売掛金47,073千円の減少及びその他に含まれる前払費用37,645千円の増加によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52,983千円減少し、1,188,421千円となりました。主な要因は、めばえ保育事業の売却によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ133,877千円増加し、2,076,537千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19,465千円減少し、1,056,587千円となりました。主な要因は、未払法人税等59,190千円の減少、1年内償還予定の長期借入金15,134千円の増加及びその他に含まれる未払消費税等に21,539千円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ153,342千円増加し、1,019,950千円となりました。主な要因は、社債50,000千円の増加及び長期借入金101,847千円の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ18,275千円増加し、870,306千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益6,683千円の計上及び自己株式8,906千円の減少によるものであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	549,366	725,404
売掛金	783,225	736,152
その他	224,036	300,992
貸倒引当金	△4,594	△5,308
流動資産合計	1,552,034	1,757,240
固定資産		
有形固定資産		
建物	428,542	401,220
減価償却累計額	△134,380	△136,324
建物(純額)	294,161	264,895
工具、器具及び備品	275,160	259,009
減価償却累計額	△174,344	△173,985
工具、器具及び備品(純額)	100,816	85,023
その他	9,000	9,000
減価償却累計額	△450	△900
その他(純額)	8,550	8,100
有形固定資産合計	403,527	358,018
無形固定資産		
ソフトウェア	298,941	311,921
ソフトウェア仮勘定	37,795	24,771
無形固定資産合計	336,737	336,693
投資その他の資産		
投資有価証券	145,640	145,640
敷金	318,080	319,124
その他	37,417	28,944
投資その他の資産合計	501,138	493,709
固定資産合計	1,241,404	1,188,421
繰延資産	1,252	1,181
資産合計	2,794,691	2,946,844
負債の部		
流動負債		
短期借入金	450,000	450,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	250,878	266,012
未払金	150,953	149,999
未払法人税等	73,312	14,122
その他の引当金	8,558	7,806
その他	102,349	128,645
流動負債合計	1,076,052	1,056,587
固定負債		
社債	140,000	190,000
長期借入金	593,438	695,286
資産除去債務	123,775	125,757
その他	9,392	8,906
固定負債合計	866,607	1,019,950
負債合計	1,942,659	2,076,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	249,620	251,007
資本剰余金	216,197	217,543
利益剰余金	576,375	583,059
自己株式	△191,313	△182,407
株主資本合計	850,879	869,202
新株予約権	1,152	1,104
純資産合計	852,031	870,306
負債純資産合計	2,794,691	2,946,844

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,001,304	1,062,617
売上原価	394,946	463,743
売上総利益	606,358	598,874
販売費及び一般管理費	596,915	574,270
営業利益	9,442	24,603
営業外収益		
受取保証料	3,552	3,552
その他	264	183
営業外収益合計	3,816	3,735
営業外費用		
支払利息	1,822	2,515
敷金償却費	-	12,287
その他	121	3,280
営業外費用合計	1,944	18,084
経常利益	11,314	10,254
特別利益		
固定資産売却益	-	1,991
特別利益合計	-	1,991
特別損失		
固定資産除売却損	-	31
特別損失合計	-	31
税金等調整前四半期純利益	11,314	12,214
法人税等	3,892	7,530
四半期純利益	7,422	4,683
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△2,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,422	6,683

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	7,422	4,683
四半期包括利益	7,422	4,683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,422	6,683
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△2,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、当第1四半期連結会計期間において、株式会社ichieを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	777,465	160,476	36,043	27,318	1,001,304	-	1,001,304	-	1,001,304
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,535	950	18,077	-	20,562	1,350	21,912	△21,912	-
計	779,000	161,426	54,121	27,318	1,021,867	1,350	1,023,217	△21,912	1,001,304
セグメント利益 又は損失(△)	178,637	3,492	13,273	△9,086	186,315	24	186,340	△176,898	9,442

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△176,898千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パートナー エージェント 事業	ファスト 婚活事業	ソリュー ション 事業	QOL事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	772,707	176,207	38,615	75,087	1,062,617	-	1,062,617	-	1,062,617
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,230	1,150	10,561	-	13,941	-	13,941	△13,941	-
計	774,937	177,357	49,176	75,087	1,076,559	-	1,076,559	△13,941	1,062,617
セグメント利益 又は損失(△)	205,452	5,103	5,129	△7,109	208,577	△743	207,833	△183,230	24,603

(注) 1. 「その他」の区分は、収益を獲得していない又は付随的な収益を稼得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△183,230千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主な内容は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。